



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所  
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,766	6.8	△180	—	△171	—	△115	—
27年3月期第1四半期	1,654	10.3	△120	—	△123	—	△102	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △115百万円( —%) 27年3月期第1四半期 △104百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.79	—
27年3月期第1四半期	△9.61	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,363	1,706	31.2
27年3月期	5,223	2,518	47.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,671百万円 27年3月期 2,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成27年3月期における年間配当額については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,679	3.9	1,396	4.9	1,413	5.5	880	7.8	82.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,701,192株	27年3月期	13,499,560株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	一株	27年3月期	2,798,368株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	10,701,192株	27年3月期1Q	10,701,493株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体として緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費者物価の上昇と給与所得上昇の差異があり、個人消費の本格的な回復には至っておりません。また、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、新規参入組も相まって、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同四半期と比較して増加いたしました。これにより売上高は増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間での新規出校につきましては、平成27年4月・6月に「ena」を2校舎（金町・尾山台）、「ena新宿セミナー」を2校舎（自由が丘・王子）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第1四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと考えております。

費用面におきましては、人材の充実を図るために中途採用を強化し、新規出校のための初期費用が先行したことにより、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同四半期と比較して増加いたしました。

また、夏期講習会生徒数確保を目指し、TVコマーシャルを実施したことに伴い、広告宣伝費が前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,766百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業損失は180百万円（前年同四半期は120百万円の営業損失）、経常損失は171百万円（前年同四半期は123百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は115百万円（前年同四半期は102百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、賃借料等）は固定的に発生することから第1四半期では営業損失の計上となっております。しかしながら、第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっており、業績は予定どおり順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額となっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、校舎数増に伴う生徒数の増加により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期末に校舎を閉校したことにより生徒数が減少したため、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、「マイスクールena」において前期に閉校や業態変更をしたことによる生徒数減並びに、「ena家庭教師センター」の業績不振により、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、現役高校生向けの夜間部の受講者数が前年を上回ったため、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、前期に渋谷校を開校したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、低年齢層対象コースの充実を図り、生徒数増を確保したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,720百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

## ② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、学校法人向け新商品の販売とポータルサイトのコンテンツのさらなる充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。その一方で、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。

これらの結果、売上高は50百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、364百万円増加し、1,510百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、224百万円減少し、3,853百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地、のれんの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、139百万円増加し、5,363百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,002百万円増加し、3,116百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の増加、未払法人税等、前受金、その他の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、50百万円減少し、540百万円となりました。これは、長期借入金の減少、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、952百万円増加し、3,657百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、812百万円減少し、1,706百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと、当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用したことによる資本剰余金及び利益剰余金の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は、31.2%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期 決算短信」に記載のとおり期末配当を50円とさせていただく予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが160,587千円及び資本剰余金が77,752千円減少するとともに、利益剰余金が82,835千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,317	967,471
売掛金	159,846	159,097
商品	54,398	61,741
貯蔵品	103	103
その他	262,906	327,901
貸倒引当金	△5,849	△6,143
流動資産合計	1,145,722	1,510,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,029,716	3,017,324
減価償却累計額	△1,313,129	△1,315,364
建物及び構築物(純額)	1,716,587	1,701,959
工具、器具及び備品	593,034	606,958
減価償却累計額	△412,392	△430,683
工具、器具及び備品(純額)	180,642	176,274
土地	652,961	633,145
その他	45,857	45,933
減価償却累計額	△24,627	△26,166
その他(純額)	21,230	19,767
有形固定資産合計	2,571,420	2,531,147
無形固定資産		
のれん	436,145	267,294
その他	105,671	104,585
無形固定資産合計	541,816	371,879
投資その他の資産		
差入保証金	776,731	765,928
その他	260,786	261,187
貸倒引当金	△72,546	△76,512
投資その他の資産合計	964,971	950,602
固定資産合計	4,078,209	3,853,630
資産合計	5,223,931	5,363,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,781	27,099
短期借入金	—	991,285
1年内返済予定の長期借入金	219,992	219,992
未払金	378,850	863,842
未払法人税等	284,475	16,373
前受金	925,881	816,002
賞与引当金	27,173	22,463
その他	255,733	159,777
流動負債合計	2,113,887	3,116,837
固定負債		
長期借入金	416,694	361,696
退職給付に係る負債	174,601	178,762
固定負債合計	591,295	540,458
負債合計	2,705,183	3,657,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	165,912
利益剰余金	1,785,089	727,872
自己株式	△1,323,893	—
株主資本合計	2,511,540	1,700,464
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,907	△28,672
その他の包括利益累計額合計	△29,907	△28,672
非支配株主持分	37,115	34,713
純資産合計	2,518,748	1,706,506
負債純資産合計	5,223,931	5,363,801



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,654,657	1,766,403
売上原価	1,345,386	1,481,904
売上総利益	309,270	284,499
販売費及び一般管理費	430,093	465,332
営業損失(△)	△120,822	△180,833
営業外収益		
受取利息	340	136
受取配当金	5	4
為替差益	168	4,893
その他	5,382	6,080
営業外収益合計	5,896	11,113
営業外費用		
支払利息	1,931	1,507
訴訟関連費用	6,176	-
その他	350	220
営業外費用合計	8,457	1,728
経常損失(△)	△123,383	△171,447
特別損失		
減損損失	2,548	481
固定資産売却損	-	21,358
固定資産除却損	4,281	0
特別損失合計	6,830	21,839
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,213	△193,287
法人税等	△29,355	△76,684
四半期純損失(△)	△100,857	△116,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,948	△1,174
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,805	△115,428

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△100,857	△116,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,264	1,234
その他の包括利益合計	△3,264	1,234
四半期包括利益	△104,122	△115,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,070	△114,193
非支配株主に係る四半期包括利益	1,948	△1,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

また、平成27年6月30日付で自己株式2,798,368株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,000,000千円、利益剰余金が323,893千円及び自己株式が1,323,893千円減少しております。